

令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	私立学校施設災害復旧(私立大学等)			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第17条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災において激甚災害を受けた私立の学校の用に供される建物等の災害復旧に要する工事費等について、私立の大学、短期大学、高等専修学校(以下「大学等」という)の設置者に対し補助することにより、震災からの早期復旧、教育研究活動の早期再開に資する。また、高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園及び特別支援学校(以下「高等学校等」という)における災害復旧に要する工事費については、都道府県への支出委任を行っている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	私立学校施設災害復旧事業 地震、台風、集中豪雨などの大規模災害が発生し、当該災害が激甚災害(本激)に指定された場合には、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第17条に基づき、私立学校における校舎等施設の復旧に要する工事費及び土壌処理等について、私立の学校の設置者に対し、補助する。 【補助率】 1/2以内 ○補助対象施設 私立大学等及び私立高等学校等の施設(建物、工作物、土地、設備)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	198	329	117.2	372.8	4		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	86	6	99				
		翌年度へ繰越し	▲ 6	▲ 99	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	278	236	216.2	372.8	4			
	執行額	87	7	0.9					
執行率(%)	31%	3%	0%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	44%	2%	1%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	私立学校建物其他災害復旧費補助金	372.8	4	学校設置者の復旧事業計画等に基づく事業量の減					
	計	372.8	4						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	各都道府県における私立学校施設災害復旧事業の完了(目標値は、被災した学校のうち国庫補助申請予定学校数)	復旧を完了した学校数	成果実績	校	781	782	784	-	-
			目標値	校	790	790	790	-	790
			達成度	%	98.9	99	99.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	希望調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	国庫補助対象790校(うち776校は23年度内に着手)のうち、復旧完了した学校数。	活動実績	校	1	1	2	-	-	
		当初見込み	校	10	9	8	6	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該年度の確定額 / 当該年度の完了事業数(応急仮設を除く。私立学校等や都道府県ごとに被災状況は違うことから、参考として記載する。)	単位当たりコスト	百万円	86	6	-	-		
	計算式	確定額/完了事業数		86百万円/1	6百万円/1	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 私学の振興							
	施策	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	東日本大震災により被災した私立学校等に対し、校舎等施設の復旧に要する工事費及び土壌処理等に係る経費の補助を措置することで、教育環境の復旧が図られている。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災により被災した私立学校等における教育活動の迅速な再開に向けて支援するものであり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第17条に基づき、対象となる各都道府県へ交付される補助金であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	教育活動の円滑かつ迅速な再開が図られることを支援するものであることから、政策的に優先度の高い事業であるといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	災害復旧事業であるため、支出先は、東日本大震災で被災した私立大学等や都道府県となる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	学校法人の負担を前提とする事業であり、現在の補助率で妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各学校法人により、被災状況が異なることから、単位当たりのコストの水準を図ることは難しいが、被災した学校法人からの災害復旧事業計画書をもとに、地方財務局担当官立会のもとで、申請額に応じて現地又は机上で査定を行うなど適切にチェックを行い、真に必要なものに限定して執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象経費については、被災した学校法人からの災害復旧事業計画書をもとに、地方財務局担当官立会のもとで、申請額に応じて現地又は机上で査定を行うなど適切にチェックを行い、真に必要なものに限定して執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	被災した学校の一部は、津波被害地域、避難解除等区域に所在し、事業に着手することができなかったため、都道府県が当該学校に対して補助ができなかったことから不用額が生じている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	基本計画の変更(建物の配置等)に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	学校に対しては、入札制度等を用いて、業者採択の競争性をもち、コストや業者選定の透明性を担保している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の実施により、被災したほぼ全ての私立学校が令和元年度末までに復旧事業を完了している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	復旧事業未着手校6校のうちの一部は、津波被害地域、避難解除等区域に所在し、事業に着手することができなかったため、都道府県が当該学校に対して補助ができなかったことから、当初見込みまで到達していない。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	安全・安心な環境の中で教育研究活動等が再開されており、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	被災したほぼ全ての私立学校が令和元年度末までに復旧事業を完了し、安全・安心な環境の中で教育研究活動が再開されている。(国庫補助対象790校のうち、784校が令和元年度末までに復旧事業を完了(平成23年度中687校、平成24年度中79校、平成25年度中10校、平成26年度中2校、平成28年度中2校、平成29年度中1校、平成30年度中1校、令和元年度に2校が完了)した。)なお、津波被害地域等に所在し、移転等を伴う6校(事業未着手校)については、地域の復興計画の策定、移転先の確保等の条件が整い次第、速やかに事業着手を行うこととする。					
	改善の方向性	津波被害地域等に所在し、移転を伴う場合等は、地域の復興計画の策定、移転先の確保等の条件が整い次第、引き続き速やかに事業着手を行う事に努める。					
外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続きニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	被災した私立学校において教育活動の円滑かつ迅速な再開、震災前の教育環境の復旧・確保を図るという事業目的の達成のため、引き続きニーズの的確な把握と効率的・効果的な予算の執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	31-3	平成25年度	036
平成26年度	055	平成27年度	0053	平成28年度	0058	平成29年度	0047
平成30年度	49						
平成31年度	復興庁 (0053)						

